



平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東大

上場会社名 本田技研工業株式会社
コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊東 孝紳

問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務課長 (氏名) 安田 史郎

TEL 03-3423-1111

定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,877,947	24.3	544,810	135.5	488,891	89.9	367,149	73.6
24年3月期	7,948,095	△11.1	231,364	△59.4	257,403	△59.2	211,482	△60.4

(注) 包括利益 25年3月期 816,085百万円 (—%) 24年3月期 70,069百万円 (△74.0%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	203.71	—	7.8	3.8	5.5
24年3月期	117.34	—	4.8	2.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 82,723百万円 24年3月期 100,406百万円

(注) 当社は、24年3月期の株主資本および総資産を修正しています。これに伴い、「株主資本当社株主に帰属する当期純利益率」および「総資産税引前当期純利益率」も修正後の金額を用いて算出しています。詳細は、【添付資料】29ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 その他の注記を参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,635,357	5,197,742	5,037,477	36.9	2,795.03
24年3月期	11,787,599	4,517,902	4,392,226	37.3	2,437.01

(注1) 「株主資本」については、当社株主に帰属する株主資本の金額を記載しています。

(注2) 当社は、24年3月期の「総資産」、「資本合計(純資産)」および「株主資本」を修正しています。これに伴い、「株主資本比率」および「1株当たり株主資本」も修正後の金額を用いて算出しています。詳細は、【添付資料】29ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 その他の注記を参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	800,744	△1,069,756	119,567	1,206,128
24年3月期	761,538	△673,069	△68,230	1,247,113

(注) 当社は、24年3月期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」を修正しています。詳細は、【添付資料】29ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 その他の注記を参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	15.00	15.00	15.00	15.00	60.00	108,138	51.1	2.4
25年3月期	19.00	19.00	19.00	19.00	76.00	136,974	37.3	2.9
26年3月期(予想)	20.00	20.00	20.00	20.00	80.00		24.9	

(注1) 「株主資本配当率(連結)」については、当社株主に帰属する株主資本の数値を基に算出しています。

(注2) 当社は、24年3月期の株主資本を修正しています。これに伴い、「株主資本配当率(連結)」も修正後の金額を用いて算出しています。詳細は、【添付資料】29ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 その他の注記を参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100,000	22.5	780,000	43.2	780,000	59.5	580,000	58.0	321.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ホンダドイツランド・ゲー・エム・ベー
ハー

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注)詳細は、【添付資料】25ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結財務諸表 (7)会計方針の変更 を参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

	25年3月期	1,811,428,430 株	24年3月期	1,811,428,430 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	9,131,140 株	24年3月期	9,128,871 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,802,298,819 株	24年3月期	1,802,300,720 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,244,070	18.4	103,932	—	193,825	379.9	154,714	234.3
24年3月期	2,740,052	△6.0	△136,757	—	40,388	△82.4	46,280	△46.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	85.84	—
24年3月期	25.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	2,563,324		1,763,480		68.8	978.46		
24年3月期	2,609,835		1,734,546		66.5	962.41		

(参考) 自己資本 25年3月期 1,763,480百万円 24年3月期 1,734,546百万円

(注)個別業績については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,630,000	11.9	170,000	63.6	360,000	85.7	260,000	68.1	144.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】10ページ【定性的情報・財務諸表等】1. 連結経営成績・連結財政状態に関する分析 (1) 連結経営成績に関する分析 次期の見通し を参照ください。

決算補足説明資料等については、当社ホームページの投資家情報(URL <http://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2012年度 決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績・連結財政状態に関する分析	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 連結財政状態に関する分析	11
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	12
2. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標、会社の対処すべき課題	13
3. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書(12ヵ月間通算)	17
連結包括利益計算書(12ヵ月間通算)	18
連結損益計算書(第4四半期連結会計期間)	19
連結包括利益計算書(第4四半期連結会計期間)	20
(3) 連結資本勘定計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 会計方針の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
4. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績・連結財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

当期の経営成績

当年度の当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)をとりまく経済環境は、米国では、雇用状況の改善、個人消費、住宅投資、設備投資の堅調な推移により、景気回復の傾向が続きました。欧州においては欧州債務危機、GDPのマイナス成長、高い失業率の継続もあり景気は低迷しました。アジアの景気は、タイは洪水からの復興需要もあり拡大が続き、インドネシアでも堅調な成長、また中国、インドでは拡大テンポが緩やかになりました。日本においては円高からの転換や株式市場の回復、雇用状況に改善がみられることや、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復傾向となりました。

主な市場のうち、二輪車市場は前年度にくらべ、インド、タイで拡大しましたが、インドネシアでは政府による金融規制の強化により、またブラジルでは販売金融における融資の厳格化により縮小となりました。四輪車市場は前年度にくらべ、米国では全体市場が3年連続で暦年において2桁成長と大きく拡大、また日本でも東日本大震災からの回復、エコカー補助金などの影響で拡大となりました。中国においては市場は拡大しましたが、日系メーカーの販売は厳しい状況となりました。欧州では景気低迷を受けて引き続き縮小となりました。

このようななかで、当社グループは、お客様や社会の多様なニーズの変化に迅速かつ的確に対応するため、企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、安全・環境技術や商品の魅力向上にむけた先進技術の開発に積極的に取り組みました。生産面では、さらなる生産体質の強化や、グローバルでの需要の変化に対応した生産体制の整備を行いました。販売面では、新価値商品の積極的な投入や、国を越えた商品の供給などにより、商品ラインアップの充実に取り組みました。

当年度の連結業績の概況

2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日までの12ヵ月間)の連結売上高は、主に東日本大震災、タイにおける洪水被害からの回復による四輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、9兆8,779億円と前年度にくらべ24.3%の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、5,448億円と前年度にくらべ135.5%の増益となりました。税引前利益は、4,888億円と前年度にくらべ89.9%の増益、当社株主に帰属する当期純利益は、3,671億円と73.6%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

・新製品の発売状況

二輪事業では、グローバルモデルとして、燃費性能を高めた次世代小型スクーター用エンジン「eSP (イーエスピー)」を搭載した新型軽二輪スクーター **PCX150**、市街地からオフロードまで幅広い使用環境で軽快な走行が楽しめる新型250ccオン・オフロードモデル **CRF250L** をタイで生産し日本やアジア、北米、欧州などで新たに発売いたしました。さらにコンパクトで扱いやすい車体と、大型スポーツモデルを彷彿させる本格的な装備を採用した **MSX125**、新開発の直列2気筒エンジンで低中速の扱いやすさと高速域でのスポーツ性を両立した新型CB500シリーズ **CBR500R**、**CB500F** および **CB500X** をタイで生産し、新たに発売いたしました。

日本においては、ビジネスや通勤、レジャーなどの幅広い用途で多くのお客様から支持をいただいている **スーパーカブ50** をフルモデルチェンジし発売するとともに、徹底した軽量化により、ツーリングはもとより、街中の様々なシーンで爽快な走りを可能とした大型二輪プレミアムクルーザー **ゴールドウイング F6B** を新たに発売いたしました。

・販売台数および収益の状況

(単位：千台)

12ヵ月間通算	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)
二輪事業計	15,061	15,494	433	2.9	8,650	9,510	860	9.9
日本	220	217	△3	△1.4	220	217	△3	△1.4
北米	200	250	50	25.0	200	250	50	25.0
欧州	198	179	△19	△9.6	198	179	△19	△9.6
アジア	12,412	13,035	623	5.0	6,001	7,051	1,050	17.5
その他	2,031	1,813	△218	△10.7	2,031	1,813	△218	△10.7

二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上高の減少影響などにより、1兆3,395億円と前年度にくらべ0.7%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、為替影響などにより、1,102億円と前年度にくらべ22.7%の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

・新製品の発売状況

四輪事業では、日本において、多彩な空間アレンジを実現したことにより日常生活からレジャー、介護まで幅広い用途にお応えできる「N」シリーズの第2弾、**Nボックス+(プラス)** および高速道路でも安定した走行性能と優れた静粛性に加え、低燃費を実現した「N」シリーズ第3弾、**N-ONE** を新たに発売いたしました。北米、アジアおよび中近東では、高い走行性能と環境性能を実現した **アコード** をフルモデルチェンジし発売するとともに、米国では、中型車専用の新ハイブリッドシステムを搭載した **アコード プラグインハイブリッド** を日本で生産し、新たに発売いたしました。さらに、北米では乗り心地の向上とハイパワー化を実現した **アキュラ RDX** およびフラッグシップモデルとして **アキュラ RLX** をフルモデルチェンジし発売いたしました。また、欧州において、**シビック(5ドア)** に **ディーゼルエンジン i-DTEC** を追加し発売いたしました。アジアにおいては、タイでゆったりとした室内空間と十分な収納能力を備えたコンパクトセダン **BRIO AMAZE(プリオ アメイズ)** を新たに発売するとともに、中国において合弁会社(東風本田汽車有限公司)による自主開発商品であるミドルクラスセダン **思銘(シーモ)** を生産し、新たに発売いたしました。

・販売台数および収益の状況

(単位：千台)

12ヵ月間通算	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)
四輪事業計	3,108	4,014	906	29.2	2,482	3,408	926	37.3
日本	588	692	104	17.7	580	685	105	18.1
北米	1,323	1,731	408	30.8	1,323	1,731	408	30.8
欧州	158	171	13	8.2	158	171	13	8.2
アジア	837	1,122	285	34.1	219	523	304	138.8
その他	202	298	96	47.5	202	298	96	47.5

四輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、7兆7,092億円と前年度にくらべ32.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、2,859億円と前年度にくらべ3,631億円の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、5,485億円と前年度にくらべ6.3%の増収となりました。営業利益は、リース残価に関わる費用の増加などにより、1,581億円と前年度にくらべ7.0%の減益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

・新製品の発売状況

汎用パワープロダクツ事業では、日本において、災害・停電対応商品として、一般家庭で使用しているLPガスを燃料とした長時間発電可能なポータブル発電機 **EU9iGP** および停電時でも起動を可能にした自立運転機能付きの家庭用ガスエンジンコージェネレーションユニット **MCHP1.0R**、さらに一般家庭用として普及しているカセットガスを燃料としたガスパワー耕うん機 **サ・ラ・ダCG FFV 300** を新たに発売いたしました。欧州、オーストラリアなどにおいては、各種アタッチメントの装着が可能となった分割シャフト式刈払機 **UMC425E** および **UMC435E** をタイで生産し、新たに発売いたしました。また、欧州においては、リチウムイオンバッテリーを搭載した自動運転芝刈機 **Miimo(ミーモ)** をフランスで生産し、新たに発売いたしました。さらに、低燃費かつ、引きやすいリコイルスターターを採用するなど、高い取扱性と低価格を実現した新興国向け小型発電機 **EG1000** および **EP1000** をインドで生産し、アジアをはじめ各地域で発売いたしました。

・販売台数および収益の状況

(単位：千台)

12ヵ月間通算	Hondaグループ販売台数/連結売上台数*			
	2011年度	2012年度	増 減	増減率(%)
汎用パワープロダクツ事業計	5,819	6,071	252	4.3
日 本	392	314	△78	△19.9
北 米	2,314	2,604	290	12.5
欧 州	1,121	1,004	△117	△10.4
アジア	1,472	1,572	100	6.8
その他	520	577	57	11.0

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、その他の事業の売上高の減少などはあったものの、汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、2,806億円と前年度にくらべ1.3%の増収となりました。営業損失は、研究開発費などの費用の増加により、95億円と前年度にくらべ55億円の悪化となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などにより、3兆8,935億円と前年度にくらべ15.8%の増収となりました。営業利益は、研究開発費や販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、1,784億円と前年度にくらべ2,882億円の増益となりました。

(北 米)

売上高は、四輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、4兆8,571億円と前年度にくらべ30.8%の増収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加などにより、2,089億円と前年度にくらべ6.4%の減益となりました。

(欧 州)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などにより、6,421億円と前年度にくらべ10.6%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、4億円と前年度にくらべ125億円の増益となりました。

(ア ジ ア)

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、2兆3,056億円と前年度にくらべ54.7%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、1,467億円と前年度にくらべ90.9%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、二輪事業の売上高の減少や為替換算による売上高の減少影響などはあったものの、四輪事業の売上高の増加などにより、8,964億円と前年度にくらべ0.4%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、356億円と前年度にくらべ37.3%の減益となりました。

第4四半期連結会計期間の連結業績の概況

2012年度第4四半期連結会計期間(2013年1月1日から2013年3月31日までの3ヵ月間)の連結売上高は、主にタイにおける洪水被害からの回復による四輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、2兆7,449億円と前年同期にくらべ14.1%の増収となりました。

営業利益は、研究開発費や販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、コストダウン効果や為替影響などにより、1,359億円と前年同期にくらべ21.4%の増益となりました。税引前利益は、980億円と前年同期にくらべ5.4%の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は、757億円と5.8%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

(単位：千台)

第4四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)
二輪事業計	4,164	3,962	△202	△4.9	2,483	2,490	7	0.3
日本	54	50	△4	△7.4	54	50	△4	△7.4
北米	53	69	16	30.2	53	69	16	30.2
欧州	58	52	△6	△10.3	58	52	△6	△10.3
アジア	3,449	3,363	△86	△2.5	1,768	1,891	123	7.0
その他	550	428	△122	△22.2	550	428	△122	△22.2

二輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の増加影響などにより、3,753億円と前年同期にくらべ4.7%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益減や研究開発費の増加などにより、252億円と前年同期にくらべ23.2%の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

(単位：千台)

第4四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)
四輪事業計	1,022	1,033	11	1.1	831	902	71	8.5
日本	227	200	△27	△11.9	224	199	△25	△11.2
北米	463	423	△40	△8.6	463	423	△40	△8.6
欧州	45	50	5	11.1	45	50	5	11.1
アジア	236	280	44	18.6	48	150	102	212.5
その他	51	80	29	56.9	51	80	29	56.9

四輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、2兆1,369億円と前年同期にくらべ15.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、コストダウン効果や為替影響などにより、772億円と前年同期にくらべ71.1%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、1,514億円と前年同期にくらべ17.4%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少や為替影響などにより、409億円と前年同期にくらべ13.8%の増益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

(単位：千台)

第4四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数※			
	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)
汎用パワープロダクツ事業計	2,010	1,963	△47	△2.3
日本	89	81	△8	△9.0
北米	970	984	14	1.4
欧州	414	412	△2	△0.5
アジア	394	348	△46	△11.7
その他	143	138	△5	△3.5

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、その他の事業の売上高の減少などはあったものの、為替換算による売上高の増加影響などにより、811億円と前年同期にくらべ11.9%の増収となりました。営業損失は、研究開発費などの費用の増加により、74億円と前年同期にくらべ53億円の悪化となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

売上高は、二輪事業の売上高の減少などにより、1兆593億円と前年同期にくらべ0.9%の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益減などはあったものの、販売費及び一般管理費の減少や為替影響などにより、466億円と前年同期にくらべ270.7%の増益となりました。

(北 米)

売上高は、四輪事業の売上高の減少などはあったものの、二輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、1兆3,417億円と前年同期にくらべ11.8%の増収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減や販売費及び一般管理費の増加などにより、290億円と前年同期にくらべ64.7%の減益となりました。

(欧 州)

売上高は、四輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、2,068億円と前年同期にくらべ24.7%の増収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増や販売費及び一般管理費の減少などにより、204億円と前年同期にくらべ185億円の増益となりました。

(ア ジ ア)

売上高は、四輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、6,659億円と前年同期にくらべ70.1%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、380億円と前年同期にくらべ129.9%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、二輪事業の売上高の減少などはあったものの、四輪事業の売上高の増加などにより、2,239億円と前年同期にくらべ5.3%の増収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、102億円と前年同期にくらべ81.6%の増益となりました。

次期の見通し

現時点における2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

	通 期
売 上 高	121,000億円 (対前年度増減率 22.5%)
営 業 利 益	7,800億円 (対前年度増減率 43.2%)
税 引 前 利 益	7,800億円 (対前年度増減率 59.5%)
当社株主に帰属する 当期純利益	5,800億円 (対前年度増減率 58.0%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=95円、1ユーロ=120円を前提としています。

なお、2013年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前年度の増減要因は以下のとおりです。

売上変動及び構成差等(為替影響除く)	1,316
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	200
販売費及び一般管理費(為替影響除く)	△1,170
研究開発費	△475
為替影響	2,480
営業利益 対前年度	2,351億円
デリバティブの評価に関わる損益	770
その他の営業外損益	△210
税引前利益 対前年度	2,911億円

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

(2) 連結財政状態に関する分析

連結財政状況

当年度末における総資産は、現金及び現金等価物の減少などはあったものの、有形固定資産やオペレーティング・リース資産の増加、為替換算による資産の増加影響などにより、13兆6,353億円と前年度末にくらべ1兆8,477億円の増加となりました。

負債合計は、長期債務の増加、為替換算による負債の増加影響などにより、8兆4,376億円と前年度末にくらべ1兆1,679億円の増加となりました。

純資産合計は、非支配持分損益控除前当期純利益や為替換算による純資産の増加影響などにより、5兆1,977億円と前年度末にくらべ6,798億円の増加となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当年度末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、1兆2,061億円と、前年度末にくらべ409億円の減少となりました。

当年度のキャッシュ・フローの状況と、その前年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度における営業活動の結果得られた資金は、8,007億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、四輪生産台数の増加に伴う部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、四輪販売台数の増加に伴う顧客からの現金回収の増加などにより、前年度にくらべ392億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度における投資活動の結果減少した資金は、1兆697億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、固定資産の購入の増加、金融子会社保有債権の取得の増加、オペレーティング・リース資産の購入の増加などにより、前年度にくらべ3,966億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度における財務活動の結果増加した資金は、1,195億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、配当金の支払いの増加などはあったものの、借入に伴うキャッシュ・インフローの増加などにより、前年度にくらべ1,877億円の増加となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	前年度	当年度
株主資本比率	37.3%	36.9%
時価ベースの株主資本比率	48.1%	47.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4年	6.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1	10.9

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー＋利払い)／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※「株主資本比率」については、「当社株主に帰属する株主資本」の数値を基に算出しています。

※当社は、前年度の株主資本、総資産および営業キャッシュ・フローを修正しています。これに伴い、キャッシュ・フロー関連指標も修正後の金額を用いて算出しています。詳細は、「3. 連結財務諸表(8) 連結財務諸表に関する注記事項 その他の注記」を参照ください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。成果の配分にあたりましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施してまいります。配当と自己株式取得を合わせた金額の当社株主に帰属する当期純利益に対する比率(株主還元性向)につきましては、30%を目処にしてまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

当年度の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり19円とする予定であります。年間配当金では、第1四半期末配当金19円、第2四半期末配当金19円、第3四半期末配当金19円と合わせ、1株当たり16円増配の76円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

次年度の配当金の予想につきましては、各四半期末における配当金を1株当たり20円、年間では4円増配の80円としています。

今後とも株主の皆様のご期待に沿うべく努力をしてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」と「三つの喜び」（買う喜び、売る喜び、創る喜び）を基本理念としております。「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築き、もてる力を尽くすことで、共に喜びを分かち合うという理念であり、「三つの喜び」とは、この「人間尊重」に基づき、お客様の喜びを源として、企業活動に関わりをもつ全ての人々と、共に喜びを実現していくという信念であります。

こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、地球的視野に立ち、世界中の顧客の満足のために、質の高い商品を適正な価格で供給することに全力を尽くす」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標、会社の対処すべき課題

当社グループは、先進性や創造性を一段と強化し、お客様の期待を超える商品や喜びを創り出すことにより、グローバル規模での成長をめざしてまいります。

2020年に向けた全社ビジョンとして「良いものを早く、安く、低炭素でお届けすること」をかかげ、以下の課題に全力で取り組んでまいります。

① 研究開発力の強化

先進の技術や商品を生み出す力をより一層強化し、世界各地のマーケットニーズに合わせた新しい価値の創造およびスピーディーな商品化に引き続き取り組むとともに、商品の安全性や環境性能の向上を積極的に進めてまいります。また、次世代技術の研究開発もさらに進めてまいります。

② 生産力の強化

世界の生産拠点において生産体質の強化を進めるとともに、地域の需要に応じ、高品質の製品をフレキシブルかつ効率的に生産してまいります。また、東日本大震災、タイの洪水などの災害を教訓として、各事業所の防災対策に取り組み、より実効性の高い事業継続計画(BCP)を策定し、グローバル規模でのサプライチェーンの強化に努めてまいります。

③ 販売力の増強

商品ラインアップの充実やITなどを積極的に活用した販売体制・サービス体制のより一層の強化に取り組み、世界各地のお客様の多様なニーズにお応えできるように努めてまいります。

④ 製品品質の一層の向上

開発・購買・生産・販売・サービスなど各領域の機能とそれらの連携をより強化することで、さらなる品質のレベルアップをはかり、ますます高まるお客様のご期待に応じてまいります。

⑤ 安全への取り組み

ハード面では、事故の予知・予防安全技術、衝突時の乗員や歩行者の傷害軽減技術、相手車両への衝撃軽減技術の向上と適用する商品の拡大に取り組んでまいります。ソフト面では、国内外において実施してきた安全運転普及活動を充実させてまいります。また、交通安全教育プログラムの普及や、各地域の販売店による安全活動の充実などにより、ライダーやドライバーへの啓発活動の強化をはかり、よりよい交通社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

⑥ 地球環境への取り組み

全ての製品分野において、排出ガスのクリーン化や燃費性能の向上、リサイクル性の向上に積極的に取り組むとともに、燃料電池などの開発もさらに進めてまいります。また、全世界で販売する製品のCO₂排出量を2020年までに2000年比で30%低減するという目標を定め、生産やサプライチェーンを含めた企業活動全体でのCO₂排出量低減に向けた取り組みも強化していきます。さらに今後は、モビリティと暮らしの総合的なCO₂排出を低減するエネルギーマネジメント技術の進化にも取り組んでまいります。

⑦ 社会からの信頼と共感の向上

引き続き先進の安全・環境技術を適用した商品の提供を行っていくことに加え、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理、社会貢献活動などの取り組みを通じ、社会から信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

以上のような企業活動全体を通じた取り組みを行い、株主、投資家、お客様をはじめ、広く社会から「存在を期待される企業」となることをめざしていく所存でございます。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前年度 (2012年3月31日)	当年度 (2013年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金等価物	1,247,113	1,206,128
受取手形及び売掛金	812,155	1,005,981
金融子会社保有短期債権	1,081,721	1,243,002
たな卸資産	1,035,779	1,215,421
繰延税金資産	188,755	234,075
その他の流動資産	373,563	418,446
流動資産合計	4,739,086	5,323,053
金融子会社保有長期債権	2,364,393	2,788,135
投資及び貸付金		
関連会社に対する投資 及び貸付金	434,744	459,110
その他	188,863	209,680
投資及び貸付金合計	623,607	668,790
オペレーティング・リース資産		
賃貸用車両	1,773,375	2,243,424
減価償却累計額	△300,618	△400,292
オペレーティング・リース 資産合計	1,472,757	1,843,132
有形固定資産		
土地	488,265	515,661
建物	1,492,823	1,686,638
機械装置及び備品	3,300,727	3,832,090
建設仮勘定	191,107	288,073
	5,472,922	6,322,462
減価償却累計額	△3,499,464	△3,922,932
有形固定資産合計	1,973,458	2,399,530
その他の資産	614,298	612,717
資産合計	11,787,599	13,635,357

(単位：百万円)

	前年度 (2012年3月31日)	当年度 (2013年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
短期債務	964,848	1,238,297
1年以内に期限の到来 する長期債務	911,395	945,046
支払手形	26,499	31,354
買掛金	942,444	956,660
未払費用	489,110	593,570
未払税金	24,099	48,454
その他の流動負債	221,364	283,304
流動負債合計	3,579,759	4,096,685
長期債務	2,235,001	2,710,845
その他の負債	1,454,937	1,630,085
負債合計	7,269,697	8,437,615
(純資産の部)		
当社株主に帰属する株主資本		
資本金	86,067	86,067
(発行可能株式総数)	(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
(発行済株式総数)	(1,811,428,430株)	(1,811,428,430株)
資本剰余金	172,529	171,117
利益準備金	47,184	47,583
利益剰余金	5,758,641	5,995,626
その他の包括利益(△損失) 累計額	△1,646,078	△1,236,792
自己株式	△26,117	△26,124
(自己株式数)	(9,128,871株)	(9,131,140株)
当社株主に帰属する 株主資本合計	4,392,226	5,037,477
非支配持分	125,676	160,265
純資産合計	4,517,902	5,197,742
契約残高及び偶発債務		
負債及び純資産合計	11,787,599	13,635,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書 (12ヵ月間通算)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高及びその他の 営業収入	7,948,095	9,877,947
営業費用		
売上原価	5,919,633	7,345,162
販売費及び一般管理費	1,277,280	1,427,705
研究開発費	519,818	560,270
営業費用合計	7,716,731	9,333,137
営業利益	231,364	544,810
営業外収益(△費用)		
受取利息	33,461	25,742
支払利息	△10,378	△12,157
その他(純額)	2,956	△69,504
営業外収益(△費用)合計	26,039	△55,919
税引前利益	257,403	488,891
法人税等		
当期分	86,074	125,724
繰延分	49,661	53,252
法人税等合計	135,735	178,976
非支配持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益	121,668	309,915
関連会社持分利益	100,406	82,723
非支配持分損益 控除前当期純利益	222,074	392,638
控除：非支配持分損益	10,592	25,489
当社株主に帰属する 当期純利益	211,482	367,149
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	117円34銭	203円71銭

連結包括利益計算書(12ヵ月間通算)

(単位:百万円)

	前年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
非支配持分損益 控除前当期純利益	222,074	392,638
その他の包括利益(△損失) (税引後)		
為替換算調整額	△118,135	430,812
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)	5,812	7,984
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)	△29	△52
退職年金及び その他の退職後給付調整額	△39,653	△15,297
その他の包括利益(△損失)合計	△152,005	423,447
包括利益(△損失)	70,069	816,085
控除:非支配持分に帰属する 包括利益	9,285	39,650
当社株主に帰属する 包括利益(△損失)	60,784	776,435

連結損益計算書（第4四半期連結会計期間）

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)
売上高及びその他の 営業収入	2,405,062	2,744,960
営業費用		
売上原価	1,777,708	2,050,556
販売費及び一般管理費	367,862	402,783
研究開発費	147,516	155,632
営業費用合計	2,293,086	2,608,971
営業利益	111,976	135,989
営業外収益(△費用)		
受取利息	8,342	5,821
支払利息	△2,869	△3,214
その他(純額)	△24,392	△40,522
営業外収益(△費用)合計	△18,919	△37,915
税引前利益	93,057	98,074
法人税等		
当期分	28,728	21,643
繰延分	20,210	6,591
法人税等合計	48,938	28,234
非支配持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益	44,119	69,840
関連会社持分利益	33,295	13,083
非支配持分損益 控除前四半期純利益	77,414	82,923
控除：非支配持分損益	5,820	7,171
当社株主に帰属する 四半期純利益	71,594	75,752
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	39円72銭	42円3銭

連結包括利益計算書（第4四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第4四半期連結会計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年3月31日）	当第4四半期連結会計期間 （自 2013年1月1日 至 2013年3月31日）
非支配持分損益 控除前四半期純利益	77,414	82,923
その他の包括利益(△損失) (税引後)		
為替換算調整額	150,542	326,799
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)	12,086	11,873
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)	△230	441
退職年金及び その他の退職後給付調整額	△44,820	△21,409
その他の包括利益(△損失)合計	117,578	317,704
四半期包括利益(△損失)	194,992	400,627
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括利益	10,724	18,090
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	184,268	382,537

(3) 連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	当社株主に 帰属する株 主資本合計	非支配持分	純資産合計
前年度 (自2011年 4月1日 至2012年 3月31日)									
期首残高	86,067	172,529	46,330	5,656,151	△1,495,380	△26,110	4,439,587	132,937	4,572,524
利益準備金積立額			854	△854			—		—
当社株主への配当金の 支払額				△108,138			△108,138		△108,138
非支配持分への配当金の 支払額								△15,763	△15,763
資本取引及びその他								△783	△783
包括利益(△損失)									
非支配持分損益控除前 当期純利益				211,482			211,482	10,592	222,074
その他の包括利益 (△損失)(税引後)									
為替換算調整額					△116,812		△116,812	△1,323	△118,135
売却可能な有価証券 の正味未実現利益 (△損失)					5,899		5,899	△87	5,812
デリバティブ商品の 正味未実現利益 (△損失)					△29		△29		△29
退職年金及びその他の 退職後給付調整額					△39,756		△39,756	103	△39,653
包括利益(△損失)合計							60,784	9,285	70,069
自己株式の取得						△8	△8		△8
自己株式の処分						1	1		1
期末残高	86,067	172,529	47,184	5,758,641	△1,646,078	△26,117	4,392,226	125,676	4,517,902

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	当社株主に 帰属する株 主資本合計	非支配持分	純資産合計
当年度 (自2012年 4月1日 至2013年 3月31日)									
期首残高	86,067	172,529	47,184	5,758,641	△1,646,078	△26,117	4,392,226	125,676	4,517,902
利益準備金積立額			399	△399			—		—
当社株主への配当金の 支払額				△129,765			△129,765		△129,765
非支配持分への配当金の 支払額								△6,250	△6,250
資本取引及びその他		△1,412					△1,412	1,189	△223
包括利益(△損失)									
非支配持分損益控除前 当期純利益				367,149			367,149	25,489	392,638
その他の包括利益 (△損失)(税引後)									
為替換算調整額					415,462		415,462	15,350	430,812
売却可能な有価証券 の正味未実現利益 (△損失)					7,933		7,933	51	7,984
デリバティブ商品の 正味未実現利益 (△損失)					△52		△52		△52
退職年金及びその他の 退職後給付調整額					△14,057		△14,057	△1,240	△15,297
包括利益(△損失)合計							776,435	39,650	816,085
自己株式の取得						△8	△8		△8
自己株式の処分						1	1		1
期末残高	86,067	171,117	47,583	5,995,626	△1,236,792	△26,124	5,037,477	160,265	5,197,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分損益控除前当期純利益	222,074	392,638
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目		
減価償却費(オペレーティング・リース除く)	345,105	335,536
オペレーティング・リースに係る減価償却費	209,762	254,933
繰延税金	49,661	53,252
関連会社持分利益	△100,406	△82,723
関連会社からの現金配当	95,106	84,705
金融子会社保有債権クレジット損失引当金 及びリース残価損失引当金繰入額	13,032	10,059
有価証券評価損	1,062	—
固定資産評価損及び損壊に係る損失 (オペレーティング・リース除く)	10,590	—
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損	1,514	4,773
デリバティブ評価損(△益)(純額)	△1,847	35,027
資産の減少(△増加)		
受取手形及び売掛金	△35,475	△90,495
たな卸資産	△154,222	△74,662
その他の流動資産	2,883	2,019
その他の資産	△24,000	△27,243
負債の増加(△減少)		
支払手形及び買掛金	242,814	△95,192
未払費用	△25,718	52,021
未払税金	△7,568	21,764
その他の流動負債	△12,395	△4,489
その他の負債	△14,744	△4,384
その他(純額)	△55,690	△66,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,538	800,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の増加	△23,129	△34,426
投資及び貸付金の減少	14,647	19,850
売却可能証券購入額	△1,784	△5,642
売却可能証券売却額	1,879	1,347
償還期限まで保有する有価証券購入額	△26,078	△5,186
償還期限まで保有する有価証券償還額	47,193	17,005
関連会社に対する投資売却収入	9,957	—
固定資産購入額	△397,218	△626,879
固定資産売却額	23,260	44,182
固定資産損壊に係る保険収入	16,217	9,600
金融子会社保有債権の増加	△1,784,720	△1,951,802
金融子会社保有債権の回収	1,765,204	1,833,669
オペレーティング・リース資産購入額	△683,767	△793,118
オペレーティング・リース資産売却額	365,270	418,086
その他(純額)	—	3,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673,069	△1,069,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の調達額	6,778,336	6,775,636
短期債務の返済額	△6,882,932	△6,621,897
長期債務の調達額	1,151,971	1,101,469
長期債務の返済額	△967,588	△970,702
配当金の支払額	△108,138	△129,765
非支配持分への配当金の支払額	△15,763	△6,250
自己株式の売却(△取得)(純額)	△7	△7
その他(純額)	△24,109	△28,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,230	119,567
為替変動による現金及び現金等価物への影響額	△52,150	108,460
現金及び現金等価物の純増減額	△31,911	△40,985
現金及び現金等価物の期首残高	1,279,024	1,247,113
現金及び現金等価物の期末残高	1,247,113	1,206,128

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - ・連結子会社の数(変動持分事業体を含む) 369社
 - ・主要な連結子会社の名称
アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド、ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド、ホンダカナダ・インコーポレーテッド、(株)本田技術研究所、アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション
2. 持分法の適用に関する事項
 - ・持分法適用会社の数 86社
 - ・主要な持分法適用会社の名称
東風本田汽車有限公司、広汽本田汽車有限公司、ピー・ティ・アストラホンダモーター
3. 連結および持分法適用の範囲の変更
 - 連結子会社(変動持分事業体を含む)
 - 新規： 16社
 - 除外： 25社
 - 持分法適用会社
 - 新規： ー
 - 除外： 2社
4. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

(7) 会計方針の変更

新会計基準の適用

2011年6月に、財務会計基準審議会は会計基準アップデート2011-05「包括利益の表示」を公表しました。同基準は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書220「包括利益」を改訂し、その他の包括利益を包括利益の構成要素として、単一の計算書、あるいは分離されているが連続した2つの計算書のいずれかで表示することを要請しており、遡及的に適用されます。

2011年12月に、財務会計基準審議会は会計基準アップデート2011-12「会計基準アップデート2011-05における、その他の包括利益累計額から振り替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期」を公表しました。同基準により、会計基準アップデート2011-05の一部の改訂の適用日が延期されます。

当社は、2012年4月1日より、会計基準アップデート2011-12により修正された会計基準アップデート2011-05を適用し、連続した2つの計算書として連結損益計算書と連結包括利益計算書を開示しています。

減価償却方法の変更

従来、当社および連結子会社は、有形固定資産(オペレーティング・リース資産除く)の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2012年4月1日より定額法に変更しました。近年、グローバル戦略機種の販売が増加していることから、当社はグローバルでの需要の変化に柔軟に対応した生産体制の整備を行い、生産設備を汎用化し、より安定的な生産体制の構築を進めています。このようななか、当社は2008年度の金融危機以降抑えていた設備投資を、当年度より本格的に再開しています。その結果、今後は有形固定資産の安定的な使用と、平準化された経済的便益が創出されることから、減価償却方法は定額法がより望ましいと考え、変更を実施しました。この減価償却方法の変更の影響は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

この減価償却方法の変更により、従来の方と比較して、当年度および当第4四半期連結会計期間の減価償却費は、それぞれ56,300百万円、19,158百万円減少しています。また、当社株主に帰属する当期(四半期)純利益および基本的1株当たり当社株主に帰属する当期(四半期)純利益は、当年度において、それぞれ35,746百万円、19円83銭増加し、当第4四半期連結会計期間において、それぞれ12,105百万円、6円72銭増加しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

(注)汎用パワープロダクツ事業は、2012年4月1日より、汎用事業が名称変更したものです。

① 事業の種類別セグメント情報

(12ヵ月間通算)

(単位:百万円)

前年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	1,348,828	5,805,975	516,148	277,144	7,948,095	—	7,948,095
(2)セグメント間	—	16,767	10,428	12,590	39,785	△39,785	—
計	1,348,828	5,822,742	526,576	289,734	7,987,880	△39,785	7,948,095
営業費用	1,206,226	5,899,948	356,570	293,772	7,756,516	△39,785	7,716,731
営業利益(△損失)	142,602	△77,206	170,006	△4,038	231,364	—	231,364
資産	1,006,684	4,955,791	5,644,380	305,235	11,912,090	△124,491	11,787,599
減価償却費	43,564	289,845	211,325	10,133	554,867	—	554,867
資本的支出	62,075	349,605	686,495	10,005	1,108,180	—	1,108,180
当年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	1,339,549	7,709,216	548,506	280,676	9,877,947	—	9,877,947
(2)セグメント間	—	14,374	11,750	10,994	37,118	△37,118	—
計	1,339,549	7,723,590	560,256	291,670	9,915,065	△37,118	9,877,947
営業費用	1,229,316	7,437,599	402,098	301,242	9,370,255	△37,118	9,333,137
営業利益(△損失)	110,233	285,991	158,158	△9,572	544,810	—	544,810
資産	1,095,357	5,759,126	6,765,322	309,149	13,928,954	△293,597	13,635,357
減価償却費	34,665	290,522	256,166	9,116	590,469	—	590,469
資本的支出	73,513	540,625	794,869	14,519	1,423,526	—	1,423,526

(第4四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

前第4四半期連結会計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	358,541	1,844,957	129,021	72,543	2,405,062	—	2,405,062
(2)セグメント間	—	6,180	2,197	3,074	11,451	△11,451	—
計	358,541	1,851,137	131,218	75,617	2,416,513	△11,451	2,405,062
営業費用	325,672	1,805,977	95,255	77,633	2,304,537	△11,451	2,293,086
営業利益(△損失)	32,869	45,160	35,963	△2,016	111,976	—	111,976
当第4四半期連結会計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	375,371	2,136,941	151,498	81,150	2,744,960	—	2,744,960
(2)セグメント間	—	3,665	3,406	1,962	9,033	△9,033	—
計	375,371	2,140,606	154,904	83,112	2,753,993	△9,033	2,744,960
営業費用	350,143	2,063,339	113,996	90,526	2,618,004	△9,033	2,608,971
営業利益(△損失)	25,228	77,267	40,908	△7,414	135,989	—	135,989

- (注) 1. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
2. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度および当年度において、それぞれ399,732百万円、293,583百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。
3. 前年度および当年度の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ209,762百万円、254,933百万円です。
4. 前年度および当年度の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ683,767百万円、793,118百万円です。
5. 従来、当社および連結子会社は、有形固定資産(オペレーティング・リース資産除く)の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2012年4月1日より定額法に変更しました。この減価償却方法の変更により、従来の方法と比較して、当年度の減価償却費は、二輪事業で6,358百万円、四輪事業で48,568百万円、金融サービス事業で77百万円、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業で1,297百万円減少し、営業利益が増加しています。また、当第4四半期連結会計期間の減価償却費は、二輪事業で1,735百万円、四輪事業で16,773百万円、金融サービス事業で25百万円、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業で625百万円減少し、営業利益が増加しています。詳細は、「(7)会計方針の変更 減価償却方法の変更」を参照ください。
6. 前年度に発生したタイにおける洪水による前年度および当年度における影響は、主に四輪事業の営業費用に含めています。詳細は、「その他の注記 2. タイにおける洪水に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響」を参照ください。
7. 当社は、資産について、前年度の金額を修正しています。詳細は、「その他の注記 3. 前年度の連結貸借対照表および連結資本勘定計算書に係る修正」を参照ください。
8. 当社は、減価償却費について、前年度の金額を修正しています。

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者
に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

② 所在地別セグメント情報（当社および連結子会社の所在地別）

(12ヵ月間通算)

(単位:百万円)

前年度	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	1,774,573	3,500,245	519,329	1,276,621	877,327	7,948,095	—	7,948,095
(2)セグメント間	1,588,379	214,511	61,463	213,857	15,805	2,094,015	△2,094,015	—
計	3,362,952	3,714,756	580,792	1,490,478	893,132	10,042,110	△2,094,015	7,948,095
営業費用	3,472,786	3,491,463	592,901	1,413,608	836,176	9,806,934	△2,090,203	7,716,731
営業利益(△損失)	△109,834	223,293	△12,109	76,870	56,956	235,176	△3,812	231,364
資 産	3,112,901	6,333,851	568,790	1,070,331	611,818	11,697,691	89,908	11,787,599
長期性資産	1,048,402	1,970,631	111,354	274,182	130,339	3,534,908	—	3,534,908
当年度	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	1,925,333	4,612,361	536,856	1,926,434	876,963	9,877,947	—	9,877,947
(2)セグメント間	1,968,179	244,741	105,254	379,213	19,504	2,716,891	△2,716,891	—
計	3,893,512	4,857,102	642,110	2,305,647	896,467	12,594,838	△2,716,891	9,877,947
営業費用	3,715,084	4,648,184	641,650	2,158,889	860,773	12,024,580	△2,691,443	9,333,137
営業利益(△損失)	178,428	208,918	460	146,758	35,694	570,258	△25,448	544,810
資 産	3,264,383	7,645,540	673,667	1,523,192	660,856	13,767,638	△132,281	13,635,357
長期性資産	1,167,236	2,481,097	124,088	434,827	143,570	4,350,818	—	4,350,818

(第4四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

前第4四半期連結会計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	585,916	1,133,325	148,858	331,258	205,705	2,405,062	—	2,405,062
(2)セグメント間	483,126	67,066	17,002	60,304	6,983	634,481	△634,481	—
計	1,069,042	1,200,391	165,860	391,562	212,688	3,039,543	△634,481	2,405,062
営業費用	1,056,454	1,118,181	164,035	375,018	207,065	2,920,753	△627,667	2,293,086
営業利益(△損失)	12,588	82,210	1,825	16,544	5,623	118,790	△6,814	111,976
当第4四半期連結会計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	517,660	1,268,715	176,300	562,287	219,998	2,744,960	—	2,744,960
(2)セグメント間	541,718	73,049	30,554	103,678	3,932	752,931	△752,931	—
計	1,059,378	1,341,764	206,854	665,965	223,930	3,497,891	△752,931	2,744,960
営業費用	1,012,709	1,312,704	186,453	627,933	213,717	3,353,516	△744,545	2,608,971
営業利益(△損失)	46,669	29,060	20,401	38,032	10,213	144,375	△8,386	135,989

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米: 米国、カナダ、メキシコ

欧州: 英国、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー

アジア: タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域: ブラジル、オーストラリア

2. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度および当年度において、それぞれ399,732百万円、293,583百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

4. 従来、当社および連結子会社は、有形固定資産(オペレーティング・リース資産除く)の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2012年4月1日より定額法に変更しました。この減価償却方法の変更により、従来の方法と比較して、当年度の減価償却費は、日本で42,486百万円、北米地域で9,602百万円、欧州地域で1,068百万円、アジア地域で3,144百万円減少し、営業利益が増加しています。また、当第4四半期連結会計期間の減価償却費は、日本で12,591百万円、北米地域で5,258百万円、欧州地域で175百万円、アジア地域で1,134百万円減少し、営業利益が増加しています。詳細は、「(7) 会計方針の変更 減価償却方法の変更」を参照ください。

5. 前年度に発生したタイにおける洪水による前年度および当年度における影響は、アジア地域の営業費用に含めています。詳細は、「その他の注記 2. タイにおける洪水に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響」を参照ください。

6. 当社は、資産について、前年度の金額を修正しています。詳細は、「その他の注記 3. 前年度の連結貸借対照表および連結資本勘定計算書に係る修正」を参照ください。

1株当たり情報関係注記

1株当たり株主資本および基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は以下のとおりです。

	前年度	当年度
1株当たり株主資本	2,437円 1銭	2,795円 3銭
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	117円34銭	203円71銭

1株当たり株主資本は、期末発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期末発行済株式数はそれぞれ1,802,299,559株、1,802,297,290株です。

また、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期中平均発行済株式数はそれぞれ1,802,300,720株、1,802,298,819株です。

なお、前年度および当年度に、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

- (注) 1. 「株主資本」については、「当社株主に帰属する株主資本」の金額を記載しています。
2. 当社は、前年度の「株主資本」を修正しています。これに伴い、「1株当たり株主資本」も修正後の金額を用いて算出しています。詳細は、「その他の注記 3. 前年度の連結貸借対照表および連結資本勘定計算書に係る修正」を参照ください。

その他の注記

1. 関連会社に対する投資の減損

当社は、当年度に、一部の市場性のある関連会社に対する投資について、帳簿価額に対する公正価値の下落が一時的でないとして判断したため、減損損失12,757百万円(税効果考慮後)を計上しています。これら投資の公正価値は時価によっており、当該減損損失は、関連会社持分利益に含まれています。

2. タイにおける洪水に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

タイにおいて発生した洪水により、2011年10月に一部の関係会社の生産拠点等が冠水し、たな卸資産および機械装置及び備品等に損害が発生しました。また、この洪水により前年度に生産活動への影響が一時的に生じました。

前年度における当該災害による損失は23,420百万円であり、前年度の連結損益計算書の売上原価に10,680百万円、販売費及び一般管理費に12,740百万円含まれています。その主なものは、売上原価に含まれているたな卸資産の滅失に係る損失7,330百万円および販売費及び一般管理費に含まれている有形固定資産の損壊に係る損失7,654百万円です。

また、前年度および当年度に計上した当該災害に関連する保険収入はそれぞれ21,725百万円、16,278百万円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。損失を超える部分の保険収入については保険会社との合意時にその都度認識しています。

3. 前年度の連結貸借対照表および連結資本勘定計算書に係る修正

当社は、一部の年金制度において予測給付債務の期間配分方法を修正しました。その結果、前年度以前のその他の負債の金額が増加しました。これに伴い、前年度の期首においてその他の負債を17,228百万円増額、利益剰余金(税効果考慮後)を10,388百万円減額する修正表示を実施しています。なお、当該修正表示を除き、前年度の連結財務諸表に対する影響は軽微であるため、前年度の連結財務諸表において、その他の修正表示は実施していません。

4. 前年度の連結キャッシュ・フロー計算書に係る修正

当社は、前年度の連結キャッシュ・フロー計算書について、営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費(オペレーティング・リース除く)および財務活動によるキャッシュ・フローのその他(純額)に含まれるその他債務の支払いが過小表示されていることが判明したため、修正表示しています。この修正に伴い、前年度の営業活動によるキャッシュ・フローが24,109百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しています。

重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前年度 (2012年3月31日)	当年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,648	51,242
受取手形	4	—
売掛金	366,508	417,528
有価証券	176,509	149,550
製品	100,718	70,107
仕掛品	26,278	29,620
原材料及び貯蔵品	25,571	27,320
前渡金	25,430	13,974
前払費用	4,307	6,799
繰延税金資産	67,949	108,832
関係会社短期貸付金	22,280	29,869
未収入金	99,438	88,368
その他	21,199	13,961
貸倒引当金	△2,810	△2,875
流動資産合計	1,070,034	1,004,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	611,995	669,584
減価償却累計額	△402,283	△408,953
建物(純額)	209,712	260,631
構築物	127,699	130,512
減価償却累計額	△94,257	△95,388
構築物(純額)	33,442	35,123
機械及び装置	594,245	601,639
減価償却累計額	△533,001	△525,372
機械及び装置(純額)	61,244	76,267
車両運搬具	15,738	15,921
減価償却累計額	△13,103	△12,523
車両運搬具(純額)	2,635	3,397
工具、器具及び備品	223,122	212,038
減価償却累計額	△205,685	△191,319
工具、器具及び備品(純額)	17,437	20,719
土地	336,378	335,703
リース資産	2,656	3,671
減価償却累計額	△1,428	△1,250
リース資産(純額)	1,227	2,421
建設仮勘定	65,333	55,047
有形固定資産合計	727,410	789,312

(単位：百万円)

	前年度 (2012年3月31日)	当年度 (2013年3月31日)
無形固定資産		
特許権	38	26
借地権	2,094	2,101
商標権	13	17
ソフトウェア	10,003	32,131
リース資産	52	8
その他	286	543
無形固定資産合計	12,489	34,829
投資その他の資産		
投資有価証券	86,538	92,752
関係会社株式	429,109	432,242
出資金	24	24
関係会社出資金	93,065	93,065
従業員に対する長期貸付金	177	139
関係会社長期貸付金	4,714	3,928
破産更生債権等	6,711	6,462
長期前払費用	517	551
繰延税金資産	151,589	89,570
その他	35,123	23,587
貸倒引当金	△7,670	△7,442
投資その他の資産合計	799,901	734,882
固定資産合計	1,539,801	1,559,023
資産合計	2,609,835	2,563,324
負債の部		
流動負債		
支払手形	639	1,854
買掛金	357,527	237,888
短期社債	—	39,998
短期借入金	17,905	24,033
1年内返済予定の長期借入金	31	28
1年内償還予定の社債	70,000	—
リース債務	527	733
未払金	39,783	98,530
未払費用	122,633	99,669
未払法人税等	—	936
前受金	2,889	4,413
預り金	2,693	3,850
前受収益	126	142
製品保証引当金	29,991	30,011
賞与引当金	27,068	29,651

(単位：百万円)

	前年度 (2012年3月31日)	当年度 (2013年3月31日)
役員賞与引当金	274	272
執行役員賞与引当金	467	449
災害損失引当金	17,294	1,145
デリバティブ債務	19,038	49,423
その他	1,855	3,395
流動負債合計	710,748	626,429
固定負債		
長期借入金	165	131
リース債務	845	1,853
製品保証引当金	33,392	36,141
退職給付引当金	122,922	124,048
資産除去債務	596	662
その他	6,618	10,575
固定負債合計	164,540	173,413
負債合計	875,288	799,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金		
資本準備金	170,313	170,313
資本剰余金合計	170,313	170,313
利益剰余金		
利益準備金	21,516	21,516
その他利益剰余金		
別途積立金	1,333,300	1,243,300
特別償却積立金	1,551	1,199
圧縮記帳積立金	14,235	16,276
繰越利益剰余金	104,029	217,288
利益剰余金合計	1,474,633	1,499,582
自己株式	△26,215	△26,222
株主資本合計	1,704,799	1,729,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,932	33,977
繰延ヘッジ損益	△184	△237
評価・換算差額等合計	29,747	33,740
純資産合計	1,734,546	1,763,480
負債純資産合計	2,609,835	2,563,324

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	2,740,052	3,244,070
売上原価		
製品期首たな卸高	81,540	100,718
当期製品製造原価	1,756,702	1,697,268
当期製品仕入高	326,053	520,331
合計	2,164,296	2,318,318
他勘定振替高	1,571	2,566
製品期末たな卸高	100,718	70,107
製品売上原価	2,062,006	2,245,643
売上総利益	678,045	998,426
販売費及び一般管理費	814,803	894,494
営業利益又は営業損失(△)	△136,757	103,932
営業外収益		
受取利息	1,656	1,181
受取配当金	182,182	156,492
固定資産賃貸料	22,829	23,585
雑収入	6,389	6,186
営業外収益合計	213,057	187,446
営業外費用		
支払利息	97	99
寄付金	558	570
貸倒引当金繰入額	765	1,286
為替差損	9,969	78,884
雑支出	24,520	16,712
営業外費用合計	35,911	97,553
経常利益	40,388	193,825
特別利益		
固定資産売却益	632	2,549
補助金収入	457	1,337
知的財産権譲渡益	23,977	—
その他	6,314	677
特別利益合計	31,383	4,564
特別損失		
固定資産処分損	1,844	3,354
関係会社株式評価損	8,328	—
関係会社に対する支払補償費	13,564	—
その他	5,612	285
特別損失合計	29,348	3,640
税引前当期純利益	42,422	194,750

(単位：百万円)

	前年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	18,620	21,055
法人税等調整額	△22,478	18,980
法人税等合計	△3,857	40,036
当期純利益	46,280	154,714

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	86,067	86,067
当期末残高	86,067	86,067
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	170,313	170,313
当期末残高	170,313	170,313
資本剰余金合計		
当期首残高	170,313	170,313
当期末残高	170,313	170,313
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21,516	21,516
当期末残高	21,516	21,516
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	113,300	—
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	△113,300	—
当期変動額合計	△113,300	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	1,273,300	1,333,300
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	—
別途積立金の取崩	—	△90,000
当期変動額合計	60,000	△90,000
当期末残高	1,333,300	1,243,300
特別償却積立金		
当期首残高	2,145	1,551
当期変動額		
特別償却積立金の積立	93	271
特別償却積立金の取崩	△687	△623
当期変動額合計	△593	△351
当期末残高	1,551	1,199
圧縮記帳積立金		
当期首残高	12,979	14,235
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	1,345	2,316

(単位：百万円)

	前年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
圧縮記帳積立金の取崩	△89	△275
当期変動額合計	1,256	2,041
当期末残高	14,235	16,276
繰越利益剰余金		
当期首残高	113,249	104,029
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	113,300	—
別途積立金の積立	△60,000	—
別途積立金の取崩	—	90,000
特別償却積立金の積立	△93	△271
特別償却積立金の取崩	687	623
圧縮記帳積立金の積立	△1,345	△2,316
圧縮記帳積立金の取崩	89	275
剰余金の配当	△108,138	△129,765
当期純利益	46,280	154,714
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△9,219	113,259
当期末残高	104,029	217,288
利益剰余金合計		
当期首残高	1,536,491	1,474,633
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△108,138	△129,765
当期純利益	46,280	154,714
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△61,857	24,948
当期末残高	1,474,633	1,499,582
自己株式		
当期首残高	△26,209	△26,215
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△6	△6
当期末残高	△26,215	△26,222

(単位：百万円)

	前年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,766,662	1,704,799
当期変動額		
剰余金の配当	△108,138	△129,765
当期純利益	46,280	154,714
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△61,863	24,941
当期末残高	1,704,799	1,729,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,348	29,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,583	4,045
当期変動額合計	4,583	4,045
当期末残高	29,932	33,977
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△156	△184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△52
当期変動額合計	△28	△52
当期末残高	△184	△237
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,192	29,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,555	3,992
当期変動額合計	4,555	3,992
当期末残高	29,747	33,740
純資産合計		
当期首残高	1,791,854	1,734,546
当期変動額		
剰余金の配当	△108,138	△129,765
当期純利益	46,280	154,714
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,555	3,992
当期変動額合計	△57,308	28,934
当期末残高	1,734,546	1,763,480

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。